

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

 **ぐんぎん証券株式会社**

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	2
1. 商 号	2
2. 登録年月日及び登録番号	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所	4
9. 他に行っている業務の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	14
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	14
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	15
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無	15
IV 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 分別管理等の状況	17
V 連結子会社等の状況に関する事項.....	19
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	19
2. 子会社等の商号又は名称等	19
VI 当社の組織等に関する追記事項.....	19

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

ぐんぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2016 年 7 月 15 日

登録番号 関東財務局長（金商）第 2938 号

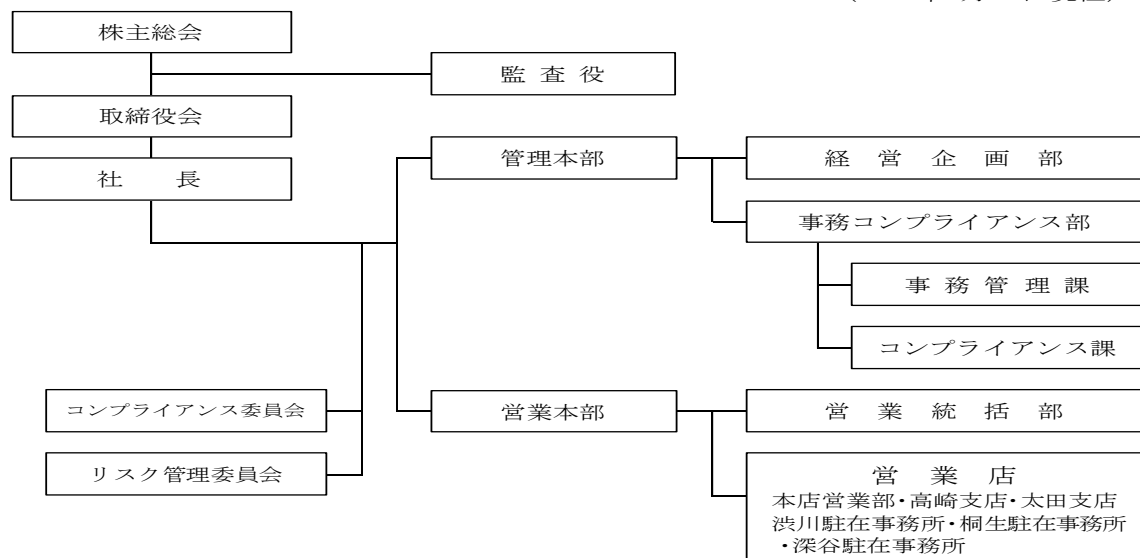
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016 年 2 月	会社設立
7 月	金融商品取引業として登録、日本投資者保護基金加入
8 月	日本証券業協会加入
10 月	本店営業部、高崎支店、太田支店ならびに本店営業部 渋川駐在事務所にて営業開始
2020 年 3 月	太田支店 桐生駐在事務所を開設
2024 年 8 月	高崎支店 深谷駐在事務所を開設
2025 年 4 月	本店営業部 渋川駐在事務所を渋川支店に変更 本店営業部 伊勢崎駐在事務所を開設

(2) 経営の組織

(2025年3月31日現在)



(注) 2025 年 4 月以降に変更のあった事項を 19 ページに記載しております。

4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏名、商号又は名称	所 有 株 式	議決権割合
株式会社 群馬銀行	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2025 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	湯 浅 幸 男	有	常勤
専務取締役	築 比 地 弘 明	無	常勤
取 締 役	青 木 淳	無	常勤
取 締 役	内 堀 剛 夫	無	非常勤
取 締 役	堀 江 明 彦	無	非常勤
取 締 役	一 刀 隆 幸	無	非常勤
監 査 役	武 藤 慶 太	—	非常勤
監 査 役	渡 邊 眞 克	—	非常勤

(注) 2025 年 4 月以降に変更のあった事項を 20 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2025 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名
専務取締役管理本部長	築比地 弘明

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第9号、第13号、第16号、第17号に定める行為）

① 有価証券の売買

② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理

④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

⑤ 有価証券等管理業務（金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替）

⑥ 投資一任契約の締結の代理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項に定める行為）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

(2025年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11（群馬銀行前橋支店3F）
本店営業部 渋川駐在事務所	〒377-0008 群馬県渋川市渋川1695-10（群馬銀行渋川支店3F）
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市問屋町3-10-3（群馬銀行高崎支店2F）
高崎支店 深谷駐在事務所	〒366-0033 埼玉県深谷市国済寺475番地1（群馬銀行深谷支店1F）
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584（群馬銀行太田支店3F）
太田支店 桐生駐在事務所	〒376-0031 群馬県桐生市本町5-354（群馬銀行桐生支店2F）

(注) 2025年4月以降に変更のあった事項を20ページに記載しております。

9. 他に行っている業務の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情処理、紛争解決を図るための社内措置を講じているほか、次に掲げる措置を講じております。

(1) 第一種金融商品取引業務に関する苦情処理及び紛争解決については、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(「F I N M A C」)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

(2) 投資一任契約締結の代理業務に関する紛争解決については、群馬弁護士会と協定書を締結し、群馬弁護士会紛争解決センターを利用します。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称
日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当ありません。
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、緩やかに回復しました。個人消費は、物価上昇の影響はあるものの、賃金上昇の流れが続くなかで、持ち直しの動きが続きました。

金融面では、日経平均株価は7月に史上最高値を付けた後、8月に過去最大の下げ幅を記録するなど、当期前半は振れ幅の大きい展開となりました。その後は3万8,000円前後で推移しましたが、2025年2月以降は米国の関税政策などが懸念され、水準を切り下げています。

こうした金融経済環境のなか、当社は2022年4月から2025年3月までの3年間の計画期間とする「2022年第2次中期経営計画～銀証連携による「つなぐ」力の発揮～」の最終年度を迎え、開業以来構築してきた銀証連携スキームを深化させることにより、お客さまとの中長期的な関係構築と、更なる満足度向上をめざしていくための諸施策を展開してまいりました。

2024年6月に「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づくアクションプランを一部改定し、お客さまとの持続的な信頼関係の構築をより一層明確化しました。

アクションプランに基づくアドバイザー型営業を実践するため、ポートフォリオ分析システムを導入し、プロファイリングシート、ハウスビューと合わせ、投資信託を中心としたポートフォリオ提案のさらなる充実を図りました。

2024年8月に初の群馬県外拠点となる深谷駐在事務所を開設し、埼玉県北部のお客さまの資産運用ニーズに対応しました。

お客さまの利便性向上のため、オンラインサービスに積立投信の申込機能の追加や投信目論見書等の電磁的方法による交付、及びタブレット端末を使用した電子サインによる投資信託取引等を開始しました。

今期の経営成績につきましては、営業収益は前期比550百万円増加し3,037百万円、営業損益は前期比224百万円増加し1,205百万円、当期純損益は前期比152百万円増加し831百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	2,486	2,486	3,037
(受入手数料)	761	2,065	2,736
((委託手数料))	51	80	105
((引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	417	1,424	1,613
((その他))	293	560	1,018
(トレーディング損益)	1,724	421	287
((株券等))	7	8	16
((債券等))	1,718	444	282
((その他))	0	△32	△11
(金融収益)	0	0	13
純営業収益	2,486	2,486	3,037
経常利益	794	980	1,205
当期純利益	546	678	831

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	915	1,025	2,105
受 託	6,559	10,941	14,530
計	7,475	11,966	16,635

(注) 上場不動産投信、上場投資証券、外国株式を含みます。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

			引受高	売出高	特定投資 家向け勧 誘の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
2023 年3月期	株 券	株数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—			—		—	—
	地 方 債 証 券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	2,700	51,336	—	—
	受益証券					96,154	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2024 年3月期	株 券	株数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—			84		—	—
	地 方 債 証 券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	19,946	—	—
	受益証券					104,827	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2025 年3月期	株 券	株数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—			649		—	—
	地 方 債 証 券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	1,000	19,855	—	—
	受益証券					176,376	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	1,355.1%	1,647.9%	1,440.4%
固定化されていない自己資本 (A)	6,734	7,396	8,158
リスク相当額 (B)	496	448	566
市場リスク相当額	4	4	13
取引先リスク相当額	69	69	116
基礎的リスク相当額	375	375	436

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使 用 人	61 人	65 人	98 人
(うち外務員)	59 人	63 人	96 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科 目	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
流 動 資 産	17,922,467	15,232,616
現 金 ・ 預 金	7,401,686	6,365,163
預 託 金	8,900,075	7,109,685
顧 客 分 別 金 信 託	8,900,000	7,100,000
そ の 他 の 預 託 金	75	9,685
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-	-
約 定 見 返 勘 定	1,435,004	1,495,796
前 払 費 用	2,726	3,655
未 収 入 金	4,885	5,464
未 収 収 益	178,087	252,721
立 替 金	-	130
固 定 資 産	84,097	143,527
有 形 固 定 資 産	31,537	64,975
建 物	15,555	15,771
器 具 ・ 備 品	11,979	26,464
そ の 他 固 定 資 産	4,002	22,739
無 形 固 定 資 産	23,476	43,802
ソ フ ト ウ ェ ア	23,476	43,802
投 資 そ の 他 の 資 産	29,084	34,748
長 期 差 入 保 証 金	29	34
長 期 前 払 費 用	-	1,260
繰 延 税 金 資 産	29,054	33,453
そ の 他 投 資 等	—	—
資 産 合 計	18,006,565	15,376,143

(単位：千円)

負債の部		
科 目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流 動 負 債	10,512,911	7,033,319
預 り 金	10,061,622	6,586,066
顧 客 か ら の 預 り 金	9,611,352	6,146,501
そ の 他 の 預 り 金	450,269	439,565
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	9	897
未 払 費 用	75,932	79,761
未 払 法 人 税 等	212,714	239,903
未 払 消 費 税 等	119,535	64,799
賞 与 引 当 金	41,383	55,994
そ の 他 流 動 負 債	1,713	5,895
固 定 負 債	10,168	27,639
退 職 給 付 引 当 金	2,380	2,862
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,800	6,200
長 期 リ ー ス 債 務	1,988	18,576
特 別 法 上 の 準 備 金	957	1,245
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	957	1,245
負 債 合 計	10,524,037	7,062,205
純資産の部		
科 目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株 主 資 本	7,482,528	8,313,938
資 本 金	3,000,000	3,000,000
利 益 剰 余 金	4,482,528	5,313,938
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,482,528	5,313,938
繰 越 利 益 剰 余 金	4,482,528	5,313,938
純 資 産 合 計	7,482,528	8,313,938
負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,006,565	15,376,143

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日
営業収益	2,486,568	3,037,506
受入手数料	2,065,279	2,736,597
トレーディング損益	421,095	287,747
金融収益	194	13,161
金融費用	－	－
純営業収益	2,486,568	3,037,506
販売費・一般管理費	1,506,163	1,832,395
取引関係費	477,011	520,169
人件費	560,233	751,604
不動産関係費	44,270	67,038
事務費	333,709	393,912
減価償却費	15,001	25,142
租税公課	42,834	42,447
その他	33,102	32,080
営業利益	980,404	1,205,111
営業外収益	278	169
営業外費用	21	94
経常利益	980,661	1,205,186
特別利益	－	－
特別損失	283	655
固定資産除却損	－	367
金融商品取引責任準備金繰入	283	288
税引前当期純利益	980,378	1,204,531
法人税、住民税及び事業税	313,379	377,520
法人税等調整額	△ 11,885	△ 4,398
当期純利益	678,884	831,410

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	3,803,643	3,803,643	6,803,643	6,803,643
当期変動額					
当期純利益	-	678,884	678,884	678,884	678,884
当期変動額合計	-	678,884	678,884	678,884	678,884
当期末残高	3,000,000	4,482,528	4,482,528	7,482,528	7,482,528

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	4,482,528	4,482,528	7,482,528	7,482,528
当期変動額					
当期純利益	-	831,410	831,410	831,410	831,410
当期変動額合計	-	831,410	831,410	831,410	831,410
当期末残高	3,000,000	5,313,938	5,313,938	8,313,938	8,313,938

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,623 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,999 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 6,002,683 千円 未収収益 6 千円 (金銭債務) 未払費用 35,842 千円	2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 6,022,237 千円 未収収益 804 千円 (金銭債務) 未払費用 41,428 千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2023 年 4 月 1 日 至：2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自：2024 年 4 月 1 日 至：2025 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高 営業収益 36 千円 金融費用 - 千円 販売費・一般管理費 871,307 千円	関係会社との取引高 営業収益 3,308 千円 金融費用 - 千円 販売費・一般管理費 1,067,539 千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2023 年 4 月 1 日 至：2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自：2024 年 4 月 1 日 至：2025 年 3 月 31 日)
前事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60 千株	当事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60 千株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人である E Y 新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社では、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部では、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「リスク管理に関する基本方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「内部監査方針」等の内部管理方針ならびに方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

(2) コンプライアンス態勢

当社取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「企業理念」を遵守した行動をとるための規範として、「倫理コード」、「行動指針」並びに「コンプライアンス規程」を定めております。

また、コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者をコンプライアンス統括責任者、事務コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、各部店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(3) 内部管理部门（管理本部）の各部署における内部管理に関する主な業務分掌

A. 事務コンプライアンス部

- ・コンプライアンス態勢の整備・充実に係る統括
- ・重要な法令等遵守事項に係る統括
- ・内部管理態勢の整備・充実に係る統括
- ・勧誘・説明態勢及び顧客管理態勢に係る統括
- ・顧客の相談・苦情等および紛争に係る統括
- ・利益相反管理に係る統括
- ・売買管理・内部者取引管理等に係る事項
- ・金融商品事故および不祥事件等に係る事項
- ・監査に係る企画・立案
- ・懲戒等に係る事項
- ・法務リスク管理等に係る事項
- ・事務処理態勢の管理・改善・指導
- ・情報セキュリティ管理態勢の整備・充実に係る統括
- ・顧客情報管理に係る統括
- ・社内システム等に係る統括
- ・事務リスク管理等に係る事項

B. 経営企画部

- ・経営の基本方針および経営計画の企画・立案
- ・組織の統括および職務権限等に関する業務
- ・リスク管理の統括（市場・取引先・流動性リスク等）
- ・危機管理の統括

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日 現在の金額	2025年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,824	7,068
期末日現在の顧客分別金信託額	8,900	7,100
期末日現在の顧客分別金必要額	9,623	6,172

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	18,746 千株	95 千株	24,761 千株	167 千株
債 券	9,872 百万円	71,917 百万円	11,879 百万円	93,684 百万円
受益証券	125,918 百万口	7,149 百万口	171,088 百万口	10,581 百万口
そ の 他	7 百万円	—	7 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
株 券	— 千株	— 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
そ の 他	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	18,746 千株	24,761 千株
		債 券	9,451 百万円	10,704 百万円
		受益証券	125,918 百万口	171,088 百万口
		そ の 他	7 百万円	7 百万円
日本銀行 （日本）	振替決済	債 券	421 百万円	1,175 百万円
BNPパリバ証券 （日本）	混合管理	債 券	2,626 百万円	100 百万円
JPMorgan証券 （日本）	混合管理	債 券	100 百万円	- 百万円
ルクセンブルク三菱UFJ インベスターサービス銀行 （ルクセンブルグ）	混合管理	債 券	11,675 百万円	6,342 百万円
ノムラ・バンク・ルクセンブルク （ルクセンブルグ）	混合管理	受益証券	1,511 百万口	1,816 百万口
三井住友信託銀行 ロンドン支店 （英国）	混合管理	受益証券	5,638 百万口	8,765 百万口
クレディ・アグリコル証券 （日本）	混合管理	債 券	8,930 百万円	10,286 百万円
クレディ・スイス証券 （日本）	混合管理	債 券	300 百万円	- 百万円
ソシエテ・ジェネラル証券 （日本）	混合管理	債 券	6,375 百万円	7,018 百万円
パークレイズ証券 （日本）	混合管理	債 券	32,669 百万円	52,658 百万円
UBS証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	- 百万円	300 百万円
大和証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	100 百万円	100 百万円
東海東京証券株式会社 （日本）	混合管理	株 券	95 千株	167 千株
		債 券	751 百万円	754 百万円
野村證券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	8,388 百万円	16,123 百万円

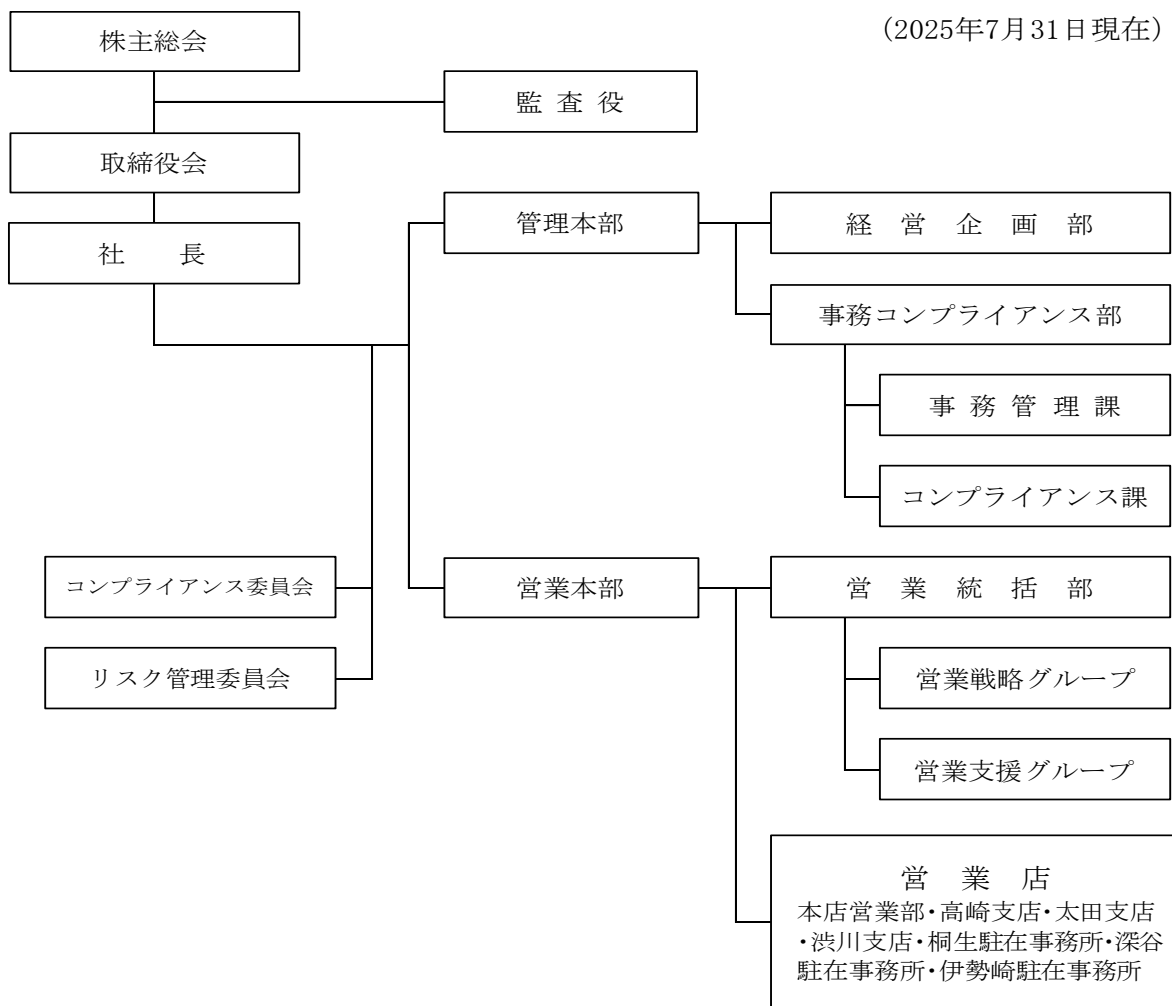
V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。
2. 子会社等の商号又は名称等
該当ありません。

VI 当社の組織等に関する追記事項

2 ページ記載の「経営の組織」及び3 ページ記載の「取締役及び監査役の氏名及び役職」及び4 ページ記載の「本店その他の営業所又は事務所」につきまして、2025 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

1. 経営の組織



(注) 2025 年 4 月 1 日付で営業統括部内に営業戦略グループと営業支援グループを設置いたしました。2025 年 4 月 7 日付で「本店営業部 渋川駐在事務所」を「渋川支店」に名称変更いたしました。また、同日付で群馬銀行伊勢崎支店内に「本店営業部伊勢崎駐在事務所」を開設いたしました。

2. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2025年7月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	廣 田 敦	有	常勤
専務取締役	築 比 地 弘 明	無	常勤
常務取締役	神 宮 直 樹	無	常勤
取 締 役	武 井 勉	無	非常勤
取 締 役	堀 江 明 彦	無	非常勤
取 締 役	赤 尾 憲 司	無	非常勤
監 査 役	武 藤 慶 太	—	非常勤
監 査 役	渡 邊 眞 克	—	非常勤

(注) 廣田敦氏は、2025年6月23日開催の定時株主総会において取締役に選任、同日開催の取締役会において取締役社長に選定され、同日就任いたしました。武井勉氏は、2025年6月23日開催の定時株主総会において取締役に選任され、同日就任いたしました。

(注) 神宮直樹氏、赤尾憲司氏は、2025年4月1日開催の臨時株主総会において取締役に選任され、同日就任いたしました。

3. 本店その他の営業所又は事務所

(2025年7月31日現在)

名 称	所 在 地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11 (群馬銀行前橋支店3F)
本店営業部 伊勢崎駐在事務所	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町11-5 (群馬銀行伊勢崎支店2F)
渋川支店	〒377-0008 群馬県渋川市渋川1695-10 (群馬銀行渋川支店3F)
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市問屋町3-10-3 (群馬銀行高崎支店2F)
高崎支店 深谷駐在事務所	〒366-0033 埼玉県深谷市国済寺475番地1 (群馬銀行深谷支店1F)
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584 (群馬銀行太田支店3F)
太田支店 桐生駐在事務所	〒376-0031 群馬県桐生市本町5-354 (群馬銀行桐生支店2F)

(注) 2025年4月7日付で「本店営業部 渋川駐在事務所」を「渋川支店」に名称変更いたしました。また、同日付で群馬銀行伊勢崎支店内に「本店営業部伊勢崎駐在事務所」を開設いたしました。

以 上